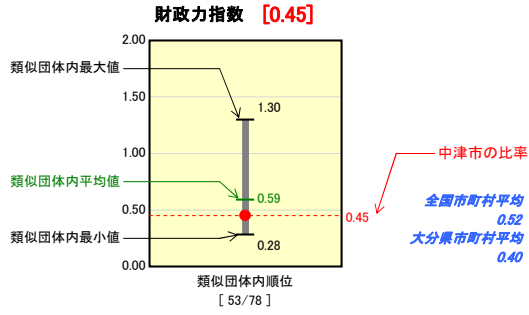


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

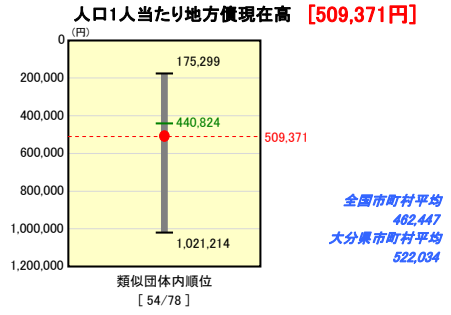
大分県 中津市

人口	85,923	人(H18.3.31現在)
面積	491.08	km ²
歳入総額	38,715,549	千円
歳出総額	37,424,236	千円
実質収支	784,081	千円

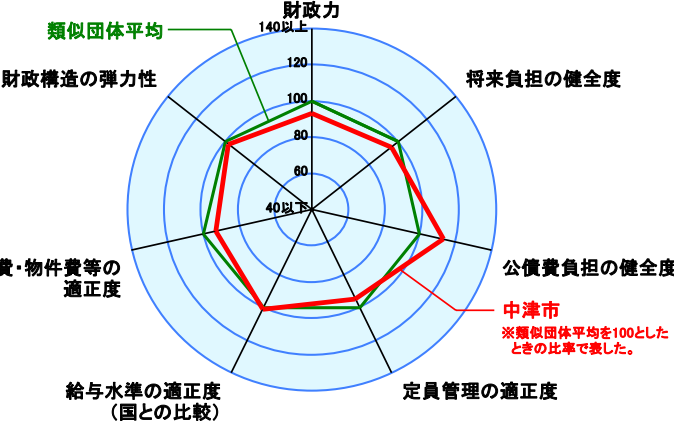
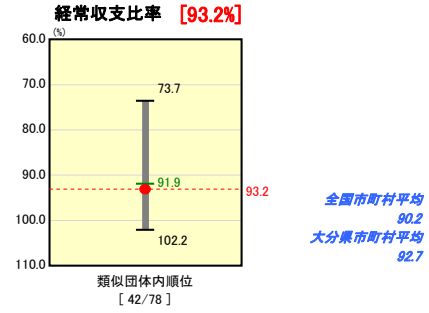
財政力



将来負担の健全度

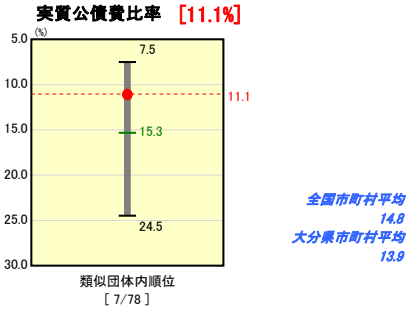


財政構造の弾力性

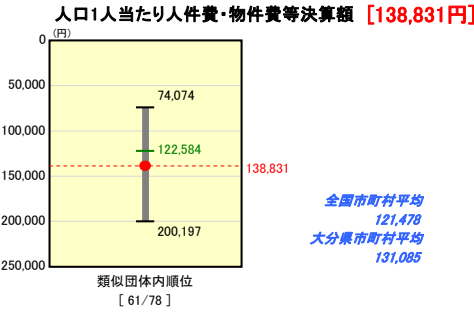


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度

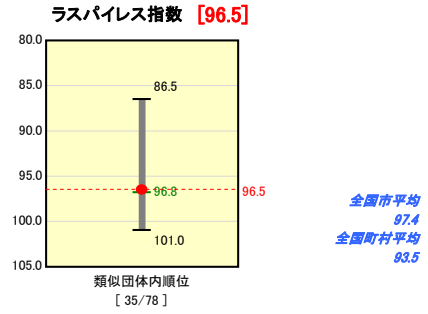


人件費・物件費等の適正度

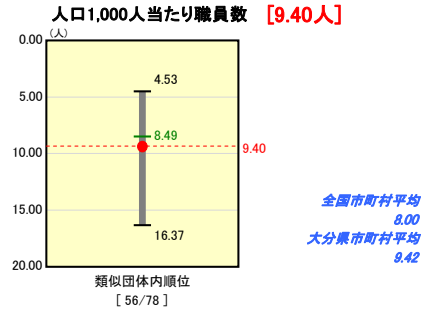


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



分析欄

【財政力指数】 : 市町村合併や景気の低迷による税収の伸び悩み等を要因に、類似団体平均を大きく下回っているが、自動車関連企業の進出に伴う税収の増加が今後見込めることや、行財政改革に伴う歳出の徹底的な見直し、税収の徴収率向上対策等により財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】 : 人件費において、合併に伴う旧町村の特別職の給与の減及びその他の経常経費について、行財政改革に伴う歳出経費の削減等により、昨年より数値が改善されている。今後も行財政改革5カ年計画に基づき、歳入確保・歳出削減に努め、さらなる数値の改善を図る。

【人件費・物件費等の適正度】 : 人件費については、平成18年度から行財政改革により職員給与の5%カットを実施、物件費は費目ごとに5%~10%カットを目標とし、節減に努めている。

【人口一人当たり地方債現在高】 : 国の景気対策に呼応し建設事業を推進してきたが、その財源を市債に多く依存してきたことで、類似団体平均を上回る地方債現在高となっている。今後も「し尿・浄化槽汚泥処理施設」及び「国体関連施設」の建設に伴う市債発行が予定されているため、行財政改革に基づき、市債の発行抑制を図りながら、市債残高の適正な推移に努める。

【実質公債費比率】 : 特別会計(公営企業会計)の公債費が類似団体等と比較して少ないことに起因し、類似団体平均よりも数値が下回っている。今後も市全体における市債発行を管理しながら、当該比率の適正な推移に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 : 類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画に基づく、退職者の1/2補充や民間委託の推進等により、職員数の削減に努める。

【ラスパイレズ指数】 : 行財政改革により平成18年度から職員給与の5%カットを実施。各種手当の総点検も行い、より一層の給与水準の適正化に努める。